

特別. 震災と学校教育分科会

◎共同研究者、共同討議者紹介

共同研究者：田村 剛一さん

(山田町議会議員・高教組特別執行委員)

◎今年の討議の柱

- ①震災から5年半、子どもたちや教職員の現状を共有する。
- ②継続、伝えるとりくみを考える。
- ③防災・減災教育をどのようにすすめていくかについて考える。
- ④地域社会の再構築、子どもたちの居場所作りを考える。

◎分科会アピール

東日本大震災から5年半。盛土で覆われたかつての市街地、堤防工事がすすむ海岸、災害公営住宅の建設・入居もすすめられ復興を感じることができます。しかし、地域の暮らしは未だに先が見えません。人口移動による雇用の減少、学校の統廃合がすすみ、地域の衰退が危惧されます。沿岸、内陸を問わず、子どもたちが抱える震災の影響も継続しています。沿岸地区であるがゆえの教職員の業務は依然過重な状況が続き、恒常化しています。被災地域と内陸との温度差、震災の風化も課題となっています。

4月14日、16日に発生した熊本地震は、最大震度7とそれに続く余震による建物の倒壊、土砂災害により多くの死傷者がでました。被災者の生活の再建や文化財の復興など、多くの困難のなか復興にとりまれています。8月30日から31日にかけて日本列島に接近・上陸した台風10号は、河川決壊や土砂災害など岩手県、北海道を中心に多くの死傷者と被害をもたらしました。福祉施設では、多くの方が犠牲になり、弱者の避難のあり方や災害への備えに多くの課題が浮き彫りにされました。また、道路の寸断や土砂崩れで多くの住民が孤立し解消に3週間を要したことも土砂災害への弱さが指摘されました。

相次ぐ自然災害への備えと復興支援や復興ボランティアの活躍をとおして、防災教育と復興教育について考えます。震災直後から継続してとりまれている震災復興や防災教育を共有し、風化と防災・減災教育の現状について話し合い、今後のとりくむべき課題と方向性を探ります。

復興・防災教育について多くの現状を共有し、学び合いながら今後の方向性を考えていきたいと思えます。

◎推進委員長

千葉 伸武(本部)